

地域コミュニティの活性化に向けた 北海道・北東北行動宣言

北海道・北東北地域は、少子高齢化及び人口減少が他地域と比較して急速に進んでおり、その影響は、高齢者の孤立化、相互扶助や人と人とのつながりの希薄化、伝統文化の継承難、山林・田畑の荒廃等多岐にわたります。

こうした状況を打開するためには、行政が、地域の主役である地域住民、民間組織等と協働の上、地域住民自らが主体的に地域の課題を見つけて解決に取り組む力を高めることにより、最も身近な社会活動の単位である地域コミュニティの活性化を図っていくことが不可欠です。

また、昨年3月に発生した東日本大震災により被災した太平洋沿岸部では、コミュニティ機能が大きく低下し、その再生と活性化が喫緊の課題となっています。

加えて、震災を契機に、人と人とのつながりや絆の大切さとともに地域コミュニティの重要性が再認識されたところです。

北海道及び北東北三県は、このような認識を共有し、下記に掲げる事項について合意し、地域コミュニティの活性化に向けて行動していくことを宣言します。

記

1 地域コミュニティの活性化に関する先進事例等の共有化

行政、地域住民、NPO、企業、大学、公民館等による交流・連携・協働や幅広い人材の活用を通じた地域コミュニティの活性化を図るため、先進事例や各地で活躍する人材の情報を収集・整理し、共有する。

2 道県域を越えた集落間交流の推進に向けた検討

道県域を越えた交流を推進することにより、集落が主体的・自発的に維持活性化へ向かう組織へ成長するための課題や長所の発見、活性化のきっかけづくりとなることから、「集落がコミュニティとして成長していく段階や活動テーマに応じた」交流のありかたや体制づくりに係る課題及びその解決方法等について検討する。

3 地域コミュニティの活性化を支援する人材の育成及び配置に向けた検討

地域住民のニーズの的確な把握及び関係者への伝達、地域振興のためのイベントの企画やその他の地域コミュニティの活性化を支援するための活動を幅広く行う人材の育成及び地域への配置に向け、集落支援員や地域おこし協力隊等の国の制度の効果的な活用など、その方策を幅広く検討する。

平成24年8月29日

北海道知事 高橋はるみ
青森県知事 三村 申吾
岩手県知事 達増 拓也
秋田県知事 佐竹 敬久